

普天間移設問題についての面白い話題 島津康男

普天間移設問題については、ますます混迷の度を増しているが、軍事専門家の小川和久による

『普天間問題』(2010) ビジネス社

はアセス、特に合意形成の方式でSEAの面からも参考になる。それは次の4段階からなる。

1 普天間の危険除去のため仮の移駐先へ

候補地をいくつかあげており、自衛隊との共同による移転作業により関連施設を含めて1月で可能 前提条件は、永久移転先が使えるまで、有事の際に普天間が使えることを米軍と確認すること

2 恒久態勢について沖縄県民との合意

地政学的に沖縄は日米にとって大事な地域であることを前提に、日米同盟を解消し沖縄の防衛を自衛隊が引き継ぐとすると防衛費が5倍になること、自立した軍事力をもつと国際的孤立を招くこと 従って日米同盟はベターな選択であることを沖縄県民に合意してもらう

3 沖縄の米軍基地問題を解決する条件を沖縄県民と合意

前提は、米軍の軍事体制の変化、海兵隊の戦闘形態の変化の確認、それにより沖縄で何を手放したくないかの確認 著者は、普天間の代替施設を狭いところに押し込めるのに米軍は反対し、ハンセンとシュアブの存続を求めている(その根拠は筆者には理解できないところあり)、有事の際に6時間で沖縄集結の可能性を最低条件にすると結論 逆にいうと、著者の結論は有事駐留というよりも沖縄の有事利用といえる 以上から、ハンセンに海兵隊専用飛行場、シュアブに嘉手納の戦闘機を移転の案を提示しているが、特に後者には理解しにくい点あり 著者には海上の埋立てを回避し、すべてを陸上という前提があるが、自然環境保全・地元建設業の参入可能性を想定してか、不明のところあり

4 普天間返還を突破口に沖縄の自立をはかる構想を描き、そこで本格的な移設先を決定

著者の結論は普天間の完全返還と嘉手納自体のハブ空港化のセットのようだが、後者については、那覇空港の拡張が進行中の事実もあって、わからないところある。

さて、OR (operations research) という学問分野をご存知だろうか。第二次世界大戦中、損害を少なくして最大の効果をあげる戦術・戦略を見つけるために開発された応用数学の分野であり、例えば神風攻撃を避けるのにもっとも有効な方法は「神風機の来る方向に艦首を向ける」との結論を得て、損害を半分以下にしたといわれる。日本でも「問題解決学」とよばれ、在庫管理、交通渋滞の解決など、一見複雑な現象の解決に使われている。これを普天間移設問題に適用したらどうなるかを論じた論文が、以下である。

「移設先どこへ 普天間問題をORする」OR大研究,エコノミスト増刊,2010/3/15

ここでは、日米関係を良好に保つこと、財政負担を軽くすること、地元の住民や関係業者の意向に沿うこと、環境に負担をかけないこと、の4つの条件を判断基準に現状維持、グアム一部移設、辺野古移設、県外移設の代替案を比較している。結論として、地元の民意と環境を重視するグアム一部移設と日米関係を重視する辺野古案とが拮抗している。詳細は原文を見ていただきたいが、「鳩山首相の大学時代の専攻分野はORであり、首相はこれを使って意思決定する」というのがオチである。